

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	66,647	72,120	134,236
経常利益 (百万円)	1,953	2,747	5,174
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	728	1,284	1,428
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	400	1,470	2,687
純資産額 (百万円)	34,817	38,293	37,223
総資産額 (百万円)	61,956	70,444	65,222
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	26.01	45.88	50.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	48.7	51.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	880	128	4,484
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	89	1,289	1,590
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	557	900	161
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,574	14,526	15,032

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.88	21.18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 従来、千円単位(単位未満切捨て)で記載しておりましたが、第47期第1四半期連結累計期間より百万円単位(単位未満切捨て)に変更しております。
 4 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第46期及び第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食肉等の製造・卸売事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社エスファーム遠野株式会社が株式会社遠野牧場を、連結子会社エスファーム株式会社がマスターファーム株式会社をそれぞれ新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、グループ経営の効率化を図るため、株式会社味兆が株式会社ケンシヨクを吸収合併しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社ヒョウチクがMHK USA LTD.の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済における景気の減速の広がり及び円相場の高止まりによる外需への影響、また国内では消費者物価の低下が続くなど先行きの懸念が強まりました。

当食肉業界におきましても、昨年の東日本大震災及び食中毒事件の影響は薄れてはきたものの、穀物飼料価格の上昇による食肉原価の押し上げ、片や低迷する個人消費への供給適応という厳しい課題を抱えつつ推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き環境の変化に対応した営業体制と食肉の生産から小売・外食事業までの一貫経営を推進して、経営体制の強化と安定的な成長を目指しました。食肉等の製造・卸売事業においては、牛・豚の生産事業の拡充を目指し積極的な事業開発を進めております。また、こてっちゃん発売30周年を記念して、期間限定で『こてっちゃんにんにく塩味』を発売いたしました。さらに、生食用牛肉の加工・調理基準改訂に対応して、個食用のタタキを開発いたしました。これにより、外食店や小売店等の「お客様に安全な生食用牛肉を簡便に提供したい」とのニーズに対応できる体制が整いました。また、食肉等の小売及び外食事業においては、小売部門では新規出店や既存店活性化、外食部門では昨年12月にグループ化したステーキレストランチェーン事業の確実な業務移管と競争力向上のための施策等を継続いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高721億2千万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益25億7千万円（前年同四半期比48.6%増）、経常利益27億4千7百万円（前年同四半期比40.7%増）、四半期純利益12億8千4百万円（前年同四半期は、投資有価証券の評価損計上等により7億2千8百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前年同期との比較において、特殊な要因として前年第2四半期連結累計期間には東日本大震災及び食中毒事件の発生、また株式市況の変動による保有有価証券の評価損（25億1千万円）の発生がありました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は575億1千8百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は24億6千2百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は101億4千2百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は4億6千万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。セグメント利益の減少は、競合店出店の影響等によるものであります。

食肉等の外食事業

売上高は35億8千9百万円（前年同四半期比58.2%増）、セグメント利益は1億4千4百万円（前年同四半期9千7百万円のセグメント損失）となりました。売上高及びセグメント利益の増加は、主に東日本エリアの既存店の業績回復並びに焼肉レストランの新店効果及び昨年12月にグループ化したステーキレストランチェーン事業の連結取込によるものであります。

その他

売上高は8億7千万円（前年同四半期比33.3%増）、セグメント利益は2千1百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。売上高の増加は、主に本年2月にグループ化した倉庫事業の連結取込によるもので、セグメント利益の減少は、主に東日本大震災直後にあった飲料水特需の消滅によるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて52億2千1百万円増加し、704億4千4百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴い売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて41億5千1百万円増加し、321億5千1百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務が増加したこと及び借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億6千9百万円増加し、382億9千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少し、145億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1億2千8百万円の支出(前年同四半期は8億8千万円の収入)で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益27億2千4百万円、減価償却費7億9千2百万円及び仕入債務の増加27億1千2百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加38億4千8百万円、たな卸資産の増加18億3千万円及び法人税等の支払額14億1千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは12億8千9百万円の支出(前年同四半期は8千9百万円の支出)で、支出の主なものは定期預金の純増額6億5千6百万円及び有形固定資産の取得による支出8億2千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは9億円の収入(前年同四半期は5億5千7百万円の支出)で、収入の主なものは短期借入金の純増額3億8千4百万円及び長期借入れによる収入30億5千万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出19億3百万円及び配当金の支払額3億3千5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は4千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目4-2	4,841	15.00
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町 5 番17-201号	1,122	3.47
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町 3 丁目2-1	838	2.59
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号	705	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	699	2.16
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行(中央三井アセット信託銀 行再信託分・株式会社三井住友 銀行退職給付口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	610	1.89
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町 2 丁目2-2	407	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1	322	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目6-6	235	0.73
計		17,773	55.08

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,260千株(13.2%)あります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式699千株は、信託業務に係る株式であります。
 3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
 4 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎 1 丁目11-2	1,318	4.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,260,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,844,500	55,689	-
単元未満株式	普通株式 162,721	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	55,689	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式220株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,260,500	-	4,260,500	13.20
計		4,260,500	-	4,260,500	13.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位（単位未満切捨て）で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位（単位未満切捨て）で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,554	15,696
受取手形及び売掛金	12,104	16,015
商品及び製品	5,474	6,798
仕掛品	1,933	2,244
原材料及び貯蔵品	622	827
その他	2,235	1,629
貸倒引当金	132	149
流動資産合計	37,792	43,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,976	18,157
減価償却累計額	10,974	11,254
建物及び構築物(純額)	7,001	6,903
土地	9,056	9,060
その他	12,376	12,649
減価償却累計額	9,355	9,441
その他(純額)	3,021	3,207
減損損失累計額	575	515
有形固定資産合計	18,503	18,655
無形固定資産		
のれん	238	140
その他	247	233
無形固定資産合計	485	373
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	4,840
その他	3,622	3,620
貸倒引当金	130	107
投資その他の資産合計	8,440	8,353
固定資産合計	27,430	27,382
資産合計	65,222	70,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,729	10,473
短期借入金	4,261	4,647
未払法人税等	1,407	1,346
賞与引当金	597	604
その他	4,544	4,588
流動負債合計	18,541	21,661
固定負債		
社債	640	460
長期借入金	5,842	7,099
退職給付引当金	795	800
役員退職慰労引当金	144	156
その他	2,036	1,974
固定負債合計	9,458	10,490
負債合計	27,999	32,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	20,121	21,070
自己株式	2,985	2,986
株主資本合計	33,386	34,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	444
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	537	499
その他の包括利益累計額合計	97	55
少数株主持分	3,934	4,014
純資産合計	37,223	38,293
負債純資産合計	65,222	70,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	66,647	72,120
売上原価	56,058	59,657
売上総利益	10,588	12,463
販売費及び一般管理費	1 8,858	1 9,892
営業利益	1,729	2,570
営業外収益		
受取利息	12	12
受取家賃	44	62
受取配当金	49	51
負ののれん償却額	28	28
その他	176	151
営業外収益合計	310	306
営業外費用		
支払利息	54	68
その他	32	60
営業外費用合計	87	129
経常利益	1,953	2,747
特別利益		
投資有価証券売却益	8	10
貸倒引当金戻入額	29	-
賞与引当金戻入額	19	-
受取補償金	-	20
その他	17	11
特別利益合計	74	42
特別損失		
固定資産処分損	5	32
減損損失	37	19
投資有価証券売却損	111	-
投資有価証券評価損	2,510	-
店舗閉鎖損失	23	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	-
その他	18	0
特別損失合計	2,825	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	797	2,724
法人税等	110	1,300
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	686	1,423
少数株主利益	41	138
四半期純利益又は四半期純損失()	728	1,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	686	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120	9
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	16	40
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	1,087	46
四半期包括利益	400	1,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	1,327
少数株主に係る四半期包括利益	0	143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	797	2,724
減価償却費	657	792
減損損失	37	19
のれん償却額	214	101
負ののれん償却額	28	28
賞与引当金の増減額(は減少)	7	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	61	63
投資有価証券評価損益(は益)	2,510	-
売上債権の増減額(は増加)	2,115	3,848
たな卸資産の増減額(は増加)	520	1,830
仕入債務の増減額(は減少)	1,238	2,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	-
その他	380	701
小計	1,639	1,293
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	54	69
法人税等の支払額	764	1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	375	656
有形固定資産の取得による支出	684	829
無形固定資産の取得による支出	2	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
貸付けによる支出	23	117
その他	238	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175	384
長期借入れによる収入	333	3,050
長期借入金の返済による支出	474	1,903
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	336	335
少数株主への配当金の支払額	64	64
その他	188	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225	506
現金及び現金同等物の期首残高	12,349	15,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,574	14,526

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社エスファーム遠野株式会社が株式会社遠野牧場を、連結子会社エスファーム株式会社がマスターファーム株式会社をそれぞれ新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、グループ経営の効率化を図るため、株式会社味兆が株式会社ケンシヨクを吸収合併しております。 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社ヒョウチクがMHK USA LTD.の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
株式会社カーサ 300百万円	株式会社カーサ 300百万円
有限会社すぎもとファーム 100百万円	有限会社すぎもとファーム 96百万円
	金丸 一男 68百万円
計 400百万円	計 464百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給料及び手当	2,290百万円	2,412百万円
賞与引当金繰入額	402百万円	396百万円
貸倒引当金繰入額	57百万円	33百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金	13,451百万円	15,696百万円
有価証券(流動資産の「その他」)	-百万円	7百万円
預入期間が3か月超の定期預金	876百万円	1,177百万円
現金及び現金同等物	12,574百万円	14,526百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	336	12	平成23年8月31日	平成23年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成24年2月29日	平成24年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	336	12	平成24年8月31日	平成24年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小 売事業	食肉等の外 食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,970	9,755	2,268	65,994	652	66,647	-	66,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,090	396	68	3,554	3	3,558	3,558	-
計	57,060	10,151	2,336	69,548	656	70,205	3,558	66,647
セグメント利益 又は損失()	1,878	488	97	2,269	48	2,318	588	1,729

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等
 であります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 588百万円には、セグメント間取引消去 100百万円、各報告セグメントに配
 分していない全社費用 487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び
 一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小 売事業	食肉等の外 食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,518	10,142	3,589	71,250	870	72,120	-	72,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,065	14	54	3,134	24	3,158	3,158	-
計	60,583	10,157	3,643	74,384	894	75,279	3,158	72,120
セグメント利益	2,462	460	144	3,067	21	3,089	519	2,570

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等
 であります。
 2. セグメント利益の調整額 519百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、各報告セグメントに配分していない全
 社費用 472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間
 接部門の一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	26.01円	45.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	728	1,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	728	1,284
普通株式の期中平均株式数(株)	28,008,754	28,007,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月11日開催の取締役会において、平成24年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	336百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。